

# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2023年7月5日

## 神奈川県内中堅・中小企業の設備投資動向

—— 企業経営予測調査(2023年6月)特別調査結果 ——

### 要 旨

#### 【2022 年度に設備投資を実施した企業の割合は 61.1%に上昇】

2022年度に設備投資を実施した県内中堅・中小企業の割合は61.1%となり、昨年の同時期に調査した2021年度の設備投資の実施割合57.0%から4.1ポイントの上昇となった。設備投資の目的(複数回答)は、「更新・維持補修」が大勢を占めるものの、製造業、非製造業ともに「増産・拡販」の割合が高まっており、経済活動の活性化に伴って能力増強のニーズが高まっている。

他方、設備投資を実施しなかった理由として「設備価格の上昇」や「業界の需要減退」の割合が高まった。世界的なインフレの加速、資材等の価格上昇とそれに伴う需要減少が、設備投資を躊躇させている状況がうかがえる。

#### 【2023 年度も設備投資は堅調な見込みだが、製造業と非製造業で方向感に分かれた】

2023年度に設備投資を「実施する」予定の企業の割合は47.9%となり、昨年同時期の2022年度予定に対する調査に比べて1.1ポイント上昇し、設備投資の回復は続く見込み。ただし、「実施する」予定の企業の割合は、製造業では56.5%と同0.5ポイント低下、非製造業では43.0%と同2.5ポイント上昇と、方向感に分かれた。海外需要の減速で先行きの不透明感が強まる製造業と、国内需要の回復での能力増強が求められる非製造業の違いが現われたものといえよう。

2023年度の設備投資の目的としては、2022年度と同様に「増産・拡販」と回答する企業の割合が高まっており、短期的に能力増強が求められている状況が確認できる。他方、意思決定の際に重視する項目としては、「業界の需要動向」や「設備価格の動向」を重視する企業の割合がさらに増えており、引き続き世界的なインフレに伴う設備価格の上昇や需要減退が懸念材料となっている。

(注) 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査(2023年6月、対象企業:神奈川県内の中堅・中小企業1,099社[うち製造業364社、非製造業735社]、回答企業367社[うち製造業133社、非製造業234社]、回収率33.4%)のなかで、特別調査として今春の賃上げ状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375

# (設備投資動向 D.I.は 2022 年度上期に足踏みがみられたが上昇傾向に戻った)

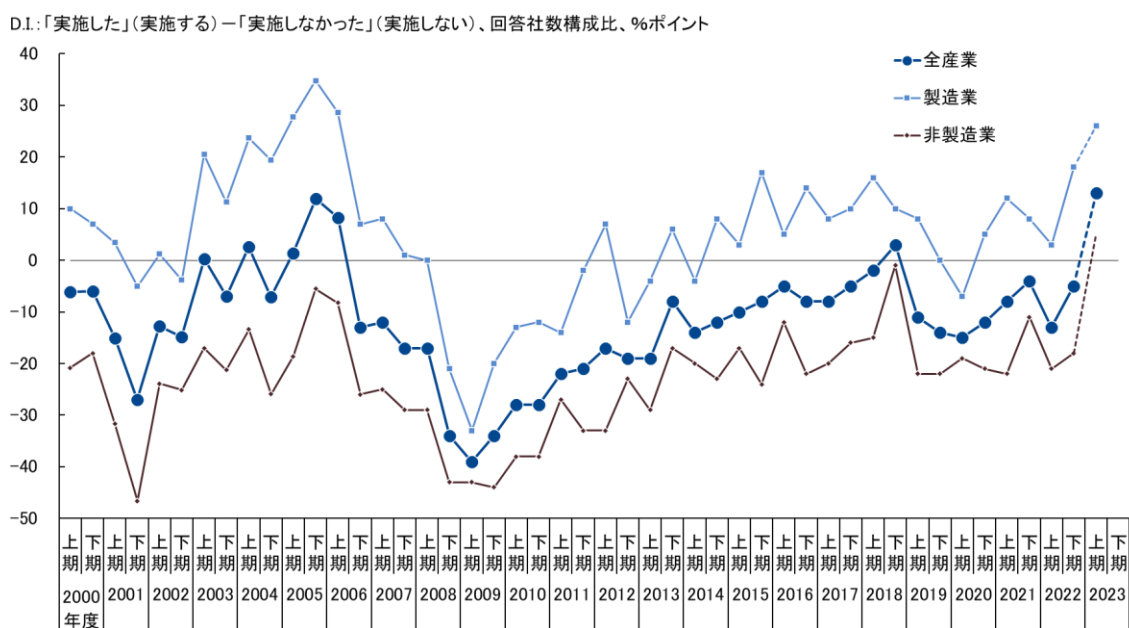
定点観測を行う企業経営予測調査(2023 年 6 月)における、設備投資動向 D.I.(四半期ごとに聞き取りを行っている調査項目、設備投資を「実施した」－「実施しなかった」の回答社数構成比、%ポイント)をみると、昨年度(2022 年度)下期実績は全産業ベースで▲5、2022 年度上期比 8 ポイントの上昇となった。2022 年度上期はコロナ禍からの回復傾向が一時足踏みしたが、下期には再び上昇基調に戻ったとみる。製造業、非製造業の別では、製造業では+18 となり 2022 年度上期比 15 ポイントの上昇となったものの、非製造業では▲18 となって同 3 ポイント上昇にとどまった(図表 1)。

製造業においては、電気機械(22 年度上期:▲26→22 年度下期: +22)、化学・石油(同:▲11→+33)、電子部品・デバイス(同: +33→+71)などで設備投資動向 D.I.が上昇。しかし、食料品(同: +33→▲14)や輸送機械(同: +56→+33)などでは設備投資を先送りする動きが出た。半導体を中心に部品不足が発生したことで、不足する部品を製造する業種では生産能力を増強する動きがみられた一方で、部品不足で生産が滞った業種では設備投資が先送りされたものとみられる。また、資源価格の上昇でコスト節減を迫られた食料品なども、設備投資の動きが鈍かった。

非製造業においては、設備投資を「実施しなかった」と回答する企業が過半を占めており、設備投資動向 D.I.は小幅な上昇にとどまった。人流が回復しつつあり飲食店・宿泊(同:▲5→+22)や卸売(同:▲49→▲29)では設備投資動向 D.I.が上昇した。しかし、物価上昇の影響を受けやすい小売(同: +6→▲22)や、住宅の販売戸数が伸び悩んでいる不動産(同:▲5→▲17)などでは、設備投資動向 D.I.が低下した。

2023 年度上期計画の設備投資動向 D.I.は、全産業ベースで+13 となり、さらに 18 ポイントの上昇が見込まれている。製造業においては+27(2022 年度下期比 9 ポイント上昇)、非製造業においても+5(同 23 ポイント上昇)と、設備投資の実施を計画する企業の割合が、実施しない予定の企業の割合を上回る見込みだ。ただし、2023 年度上期の設備投資の計画については、実施を未定とする企業が 27%程度あり、景況感次第では下振れする可能性があるだろう。

図表 1 設備投資動向 D.I.の推移(全産業、製造業、非製造業)



(2022 年度の設備投資実施企業の割合は 61.1%に上昇)

6 月の企業経営予測調査では、前頁で紹介した定点観測している半期ごとの設備投資動向 D.I.とは別に、特別調査として年度ごとの設備投資の実施状況についても尋ねている。これによると、神奈川県内の中堅・中小企業においては、昨年度(2022 年度)1 年間で設備投資を「実施した」企業の割合は 61.1%であった。製造業、非製造業別にみると、設備投資を実施した企業の割合は、製造業では 73.3%、非製造業では 54.1%である(図表 2)。

同時期に同様の質問を行った 2015 年度以降の特別調査の結果を時系列で比較すると、2022 年度に設備投資を実施した企業の割合は、2021 年度比 4.1 ポイント上昇した。県内の中堅・中小企業において設備投資を実施した企業の割合は 2016 年度から 2018 年度にかけて上昇したが、コロナ禍前の 2019 年度に 3.1 ポイント低下し、2020 年度も横這い(0.2 ポイント上昇)にとどまっていた。コロナ禍が落ち着き、経済活動の活性化に焦点が移った 2021 年度から 2022 年度にかけて設備投資の動きも加速した。

これを製造業と非製造業に分けてみると、2022 年度の設備投資実施企業の割合は、製造業では既にコロナ禍前(2018 年度)の水準を上回っているのに対して、非製造業ではコロナ禍前の水準を超えるには至っていない。海外需要向けに業況の改善が急であった製造業と、人流の回復が鈍く業況の改善が遅れた国内需要に依存する非製造業の違いが現れたものといえよう(図表 3)。

図表 2 2022 年度の設備投資実施状況

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

|      | 実施した            | 実施しなかった         | 回答社数計 |
|------|-----------------|-----------------|-------|
| 全産業  | 220<br>( 61.1 ) | 140<br>( 38.9 ) | 360   |
| 製造業  | 96<br>( 73.3 )  | 35<br>( 26.7 )  | 131   |
| 非製造業 | 124<br>( 54.1 ) | 105<br>( 45.9 ) | 229   |

図表 3 設備投資実施企業割合の推移

(回答社数構成比、%)

|        | 全産業  | 製造業  | 非製造業 |
|--------|------|------|------|
| 2015年度 | 54.6 | 65.9 | 47.3 |
| 2016年度 | 55.6 | 65.1 | 49.4 |
| 2017年度 | 56.7 | 66.9 | 49.6 |
| 2018年度 | 57.9 | 61.1 | 55.9 |
| 2019年度 | 54.8 | 60.3 | 51.6 |
| 2020年度 | 55.0 | 62.1 | 51.0 |
| 2021年度 | 57.0 | 62.2 | 53.8 |
| 2022年度 | 61.1 | 73.3 | 54.1 |

(注)各年度とも同時期の調査

(実施理由は維持・更新補修が大勢を占めるが、増産・拡販やその他の割合が上昇)

2022 年度に設備投資を実施した企業に対して、設備投資の目的を尋ねたところ、「更新・維持補修」が 79.6%で最も多く、以下、「合理化・省力化」(39.8%)、「増産・拡販」(32.1%)、「研究開発」(8.6%)、「その他」(6.8%)の順となった(図表 4)。

設備投資の実施目的で、「更新・維持補修」が大勢を占めたことや、2 位以下が「合理化・省力化」、「増産・拡販」、「研究開発」の順となったことは、従来と同じで変化はない。ただし、2022 年度の設備投資の特色として挙げられることは、設備投資の目的で常に上位を占める「更新・維持補修」及び「合理化・省力化」の割合が低下し、「増産・拡販」と「その他」の割合が上昇したことである。

この設問は「あてはまるもの全て回答」としている。したがって、企業の意思決定の優先順位において「更新・維持補修」や「合理化・省力化」が、なお主要な設備投資の目的となっている。しかし、その中で設備投資の目的として、2022 年度には「増産・拡販」が大きく意識されたことが確認される。

また、割合は依然として低いものの「その他」の割合が上昇している。具体的な内容を確認すると、「クラウド化」や「CAD 端末の導入」、「ソフトウェアの更新」などの IT 投資を実施した企業や、「新規事業」投資とする企業も複数みられた。

他方、昨年(2022 年 6 月)の調査では増加していた「研究開発」を目的に挙げた企業の割合は 2 ポイント低下した。昨年の調査(2021 年度)ではコロナ禍や部品不足などで能力増強を行っても稼働が伴わず、研究開発などの将来に向けた投資の割合が高まったとみられる。それに対して、今年の調査(2022 年度)においては、目先の能力増強投資が優先されたとみることが出来る。

図表 4 2022 年度に設備投資を実施した目的(当てはまるもの全て回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

|      | 更新<br>維持補修    | 合理化<br>省力化   | 増産<br>拡販     | 研究開発         | その他         | 回答社<br>数計 |
|------|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-----------|
| 全産業  | 176<br>(79.6) | 88<br>(39.8) | 71<br>(32.1) | 19<br>(8.6)  | 15<br>(6.8) | 221       |
| 製造業  | 79<br>(82.3)  | 49<br>(51.0) | 35<br>(36.5) | 17<br>(17.7) | 3<br>(3.1)  | 96        |
| 非製造業 | 97<br>(77.6)  | 39<br>(31.2) | 36<br>(28.8) | 2<br>(1.6)   | 12<br>(9.6) | 125       |

図表 5(次頁)に過去 8 年間の設備投資を実施した目的の変化を、全産業、製造業、非製造業の順に示している。「増産・拡販」の割合の上昇は、好況期に顕著にみられる動きであり、消費税率の引き上げのあった 2019 年度、コロナ禍が発生した 2020 年度には割合が低下した。製造業と非製造業の別で見た場合には、製造業においては、2019 年度の消費税率の引き上げ時に最も割合が低下しており、コロナ禍下でも緩やかに回復してきた。他方、非製造業における「増産・拡販」の割合は、コロナ禍下の 2020 年度を底としつつも、その後の回復のペースは製造業に比べて鈍い。

また、「研究開発」については、製造業では過去 8 年間でも中位(17.7%)の割合となっているものの、非製造業においては最も低い(1.6%)割合まで低下した。非製造業においては、コロナ禍からの回復局面において目先の能力増強や更新投資の対応が中心となり、将来投資にまで手が回っていない状況が想像される。

図表 5 設備投資の目的の推移

全産業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

|        | 更新<br>維持補修 | 合理化<br>省力化 | 増産<br>拡販 | 研究開発 | その他 |
|--------|------------|------------|----------|------|-----|
| 2015年度 | 77.9       | 48.5       | 36.4     | 10.0 | 3.5 |
| 2016年度 | 82.0       | 45.5       | 37.3     | 12.4 | 3.4 |
| 2017年度 | 83.6       | 45.0       | 29.5     | 10.9 | 3.6 |
| 2018年度 | 82.9       | 50.4       | 35.9     | 12.0 | 4.3 |
| 2019年度 | 85.3       | 47.4       | 27.0     | 9.0  | 4.3 |
| 2020年度 | 81.9       | 45.7       | 27.1     | 8.1  | 5.4 |
| 2021年度 | 81.0       | 43.1       | 29.6     | 10.6 | 4.6 |
| 2022年度 | 79.6       | 39.8       | 32.1     | 8.6  | 6.8 |

（注）各年度とも同時期の調査

製造業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

|        | 更新<br>維持補修 | 合理化<br>省力化 | 増産<br>拡販 | 研究開発 | その他 |
|--------|------------|------------|----------|------|-----|
| 2015年度 | 82.7       | 64.5       | 39.1     | 16.4 | 3.6 |
| 2016年度 | 84.3       | 55.6       | 40.7     | 21.3 | 1.9 |
| 2017年度 | 89.7       | 55.1       | 36.4     | 17.8 | 0.0 |
| 2018年度 | 83.3       | 63.5       | 39.6     | 24.0 | 4.2 |
| 2019年度 | 87.1       | 58.8       | 30.6     | 17.6 | 3.5 |
| 2020年度 | 82.2       | 60.0       | 31.1     | 16.7 | 3.3 |
| 2021年度 | 85.4       | 58.4       | 33.7     | 21.3 | 0.0 |
| 2022年度 | 82.3       | 51.0       | 36.5     | 17.7 | 3.1 |

（注）各年度とも同時期の調査

非製造業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

|        | 更新<br>維持補修 | 合理化<br>省力化 | 増産<br>拡販 | 研究開発 | その他 |
|--------|------------|------------|----------|------|-----|
| 2015年度 | 73.6       | 33.9       | 33.9     | 4.1  | 3.3 |
| 2016年度 | 80.0       | 36.8       | 34.4     | 4.8  | 4.8 |
| 2017年度 | 77.9       | 35.4       | 23.0     | 4.4  | 7.1 |
| 2018年度 | 82.6       | 41.3       | 33.3     | 3.6  | 4.3 |
| 2019年度 | 84.1       | 39.7       | 24.6     | 3.2  | 4.8 |
| 2020年度 | 81.7       | 35.9       | 24.4     | 2.3  | 6.9 |
| 2021年度 | 78.0       | 32.3       | 26.8     | 3.1  | 7.9 |
| 2022年度 | 77.6       | 31.2       | 28.8     | 1.6  | 9.6 |

（注）各年度とも同時期の調査

(設備投資見送り理由として「設備価格の上昇」の比率が更に高まった)

一方、2022 年度に設備投資を実施しなかった企業に対して、その理由を尋ねたところ、「現状施設で十分」(73.4%)と回答する企業の割合が最も高く、続いて「景気の先行き不透明」(38.8%)、「設備価格の上昇」(17.3%)の順となった(図表 6)。

2021 年度と比較すると「景気の先行き不透明」(2021 年度：40.4%→2022 年度：38.8%)が若干低下した一方で、「設備価格の上昇」(同：11.2%→17.3%)や「業界の需要減退」(同：10.6%→15.1%)の割合が高まった。昨今の世界的なインフレの加速と、それに伴う資材等の価格上昇や需要減退が、設備投資を躊躇させる要因になっていることがうかがえる(図表 7)。

図表 6 2022 年度に設備投資を実施しなかった理由(3 つまで選んで回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

|      | 現状施設<br>で十分   | 景気の<br>先行き<br>不透明 | 業界の<br>需要減退  | 自社の<br>業績悪化  | 資金調達<br>が困難 | 設備価格<br>の上昇  | 金利が<br>高い  | その他        | 回答社<br>数計 |
|------|---------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|--------------|------------|------------|-----------|
| 全産業  | 102<br>(73.4) | 54<br>(38.8)      | 21<br>(15.1) | 21<br>(15.1) | 11<br>(7.9) | 24<br>(17.3) | 3<br>(2.2) | 6<br>(4.3) | 139       |
| 製造業  | 21<br>(61.8)  | 16<br>(47.1)      | 4<br>(11.8)  | 9<br>(26.5)  | 6<br>(17.6) | 6<br>(17.6)  | 1<br>(2.9) | 1<br>(2.9) | 34        |
| 非製造業 | 81<br>(77.1)  | 38<br>(36.2)      | 17<br>(16.2) | 12<br>(11.4) | 5<br>(4.8)  | 18<br>(17.1) | 2<br>(1.9) | 5<br>(4.8) | 105       |

図表 7 設備投資をしなかった理由の推移(3 つまで選んで回答)

(回答社数構成比、%)

|        | 現状施設<br>で十分 | 景気の<br>先行き<br>不透明 | 業界の<br>需要減退 | 自社の<br>業績悪化 | 資金調達<br>が困難 | 設備価格<br>の上昇 | 金利が<br>高い | その他  |
|--------|-------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------|
| 2015年度 | 72.2        | 47.1              | 24.1        | 17.6        | 13.4        | 3.7         | 1.1       | 5.9  |
| 2016年度 | 73.9        | 33.2              | 14.1        | 13.0        | 11.4        | 6.5         | 1.1       | 6.0  |
| 2017年度 | 73.5        | 35.5              | 12.7        | 10.2        | 10.8        | 7.2         | 0.0       | 4.2  |
| 2018年度 | 67.5        | 40.8              | 15.9        | 10.2        | 10.2        | 5.7         | 1.3       | 12.7 |
| 2019年度 | 66.3        | 52.3              | 22.7        | 16.9        | 8.1         | 4.1         | 0.6       | 6.4  |
| 2020年度 | 65.5        | 52.0              | 16.9        | 21.5        | 9.0         | 4.0         | 0.0       | 4.5  |
| 2021年度 | 67.1        | 40.4              | 10.6        | 19.3        | 10.6        | 11.2        | 0.0       | 5.0  |
| 2022年度 | 73.4        | 38.8              | 15.1        | 15.1        | 7.9         | 17.3        | 2.2       | 4.3  |

(注)各年度とも同時期の調査

(2023 年度の設備投資実施予定企業の割合は、製造業と非製造業で方向感が分かれた)

2023 年度の設備投資実施の予定については、「実施する」とした企業の割合が 47.9% となり、「実施しない」とした企業の割合は 21.1%となった。昨年調査における 2022 年度の予定と比べると、「実施する」とする企業の割合が 1.1 ポイント上昇、「実施しない」とする企業の割合は 0.3 ポイント低下となったが、大きな変動はなかったとみる。

ただし、製造業、非製造業の別でみると、「実施する」企業の割合が製造業では低下し、非製造業では上昇する形となり、業種間の方向性の違いが明らかになった。すなわち、製造業では「実施する」とした企業の割合が 2022 年度計画時に比べ 0.5 ポイント低下の 56.5%となり、「実施しない」とした企業の割合が同 3.4 ポイント上昇の 16.8%

となった。他方、非製造業では「実施する」とした企業の割合が同 2.5 ポイント上昇の 43.0%となり、「実施しない」とした企業の割合が同 2.8 ポイント低下の 23.5%となった（図表 8、図表 9）。なお、「未定」とする企業の割合は、製造業では同 2.9 ポイント低下の 26.7%、非製造業では同 0.3 ポイント上昇の 33.5%となった。

図表 8 2023 年度の設備投資の実施予定  
(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

|      | 実施<br>する        | 実施<br>しない      | 未定              | 回答社<br>数計 |
|------|-----------------|----------------|-----------------|-----------|
| 全産業  | 173<br>( 47.9 ) | 76<br>( 21.1 ) | 112<br>( 31.0 ) | 361       |
| 製造業  | 74<br>( 56.5 )  | 22<br>( 16.8 ) | 35<br>( 26.7 )  | 131       |
| 非製造業 | 99<br>( 43.0 )  | 54<br>( 23.5 ) | 77<br>( 33.5 )  | 230       |

図表 9 設備投資計画についての回答の推移

「実施する」と回答した企業の割合

(回答社数構成比、%)

|        | 全産業  | 製造業  | 非製造業 |
|--------|------|------|------|
| 2016年度 | 44.9 | 54.5 | 38.7 |
| 2017年度 | 47.6 | 56.6 | 41.6 |
| 2018年度 | 50.8 | 59.4 | 44.7 |
| 2019年度 | 49.3 | 56.1 | 44.9 |
| 2020年度 | 43.2 | 46.1 | 41.6 |
| 2021年度 | 43.9 | 53.1 | 38.7 |
| 2022年度 | 46.8 | 57.0 | 40.5 |
| 2023年度 | 47.9 | 56.5 | 43.0 |

(注)各年度とも同時期の調査

「実施しない」と回答した企業の割合

(回答社数構成比、%)

|        | 全産業  | 製造業  | 非製造業 |
|--------|------|------|------|
| 2016年度 | 27.0 | 19.2 | 32.0 |
| 2017年度 | 24.5 | 17.5 | 29.2 |
| 2018年度 | 21.4 | 13.1 | 27.2 |
| 2019年度 | 23.6 | 19.7 | 26.1 |
| 2020年度 | 28.6 | 24.1 | 31.3 |
| 2021年度 | 24.7 | 19.3 | 27.7 |
| 2022年度 | 21.4 | 13.4 | 26.3 |
| 2023年度 | 21.1 | 16.8 | 23.5 |

(注)各年度とも同時期の調査

(2023 年度の設備投資計画の目的では「合理化・省力化」、「増産・拡販」の割合が上昇)

2023 年度の設備投資計画について、設備投資の目的を尋ねたところ、前述の 2022 年度の実績と同様に、2023 年度の計画においても「更新・維持補修」(78.6%)の割合が最も高く、「合理化・省力化」(54.3%)、「増産・拡販」(39.3%)、「研究開発」(8.7%)、「その他」(5.8%)と続いた。

計画時点での設備投資の目的についての前年調査(2022 年 6 月調査時点での 2022 年度計画)及び今年調査の実績と比較すると、「更新・維持補修」(2022 年度計画 79.4%、同実績 79.5%、2023 年度計画 78.6%)は、前年並みの高い割合となった。また、「合理化・省力化」(同:48.9%、40.0%、54.3%)、「増産・拡販」(同:34.4%、32.3%、39.3%)については、これらを重視する企業の割合は、2022 年度の計画に対して実績が下回ったものの、2023 年度計画においては重視する企業が増えていることが確認できる。

他方、「研究開発」(同:11.7%、8.6%、8.7%)については、重視する企業の割合が 2022 年度の計画に対して実績が下回り、さらに 2023 年度計画でも低水準にとどまっ

たことから、県内中堅・中小企業の投資の目的としては足元の経済環境下では重視されていないことがわかる。また、その傾向は非製造業で顕著であるとみられる。「研究開発」については、温暖化対応など長期的なテーマが山積しているものの、前述した2022年度の実績と同様に、目先の能力増強や合理化投資に比べると優先順位が劣後していることがわかる（図表10）。

図表10 2023年度に設備投資を予定する目的(当てはまるものすべて回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

|      | 更新<br>維持補修    | 合理化<br>省力化   | 増産<br>拡販     | 研究開発         | その他         | 回答社<br>数計 |
|------|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-----------|
| 全産業  | 136<br>(78.6) | 94<br>(54.3) | 68<br>(39.3) | 15<br>(8.7)  | 10<br>(5.8) | 173       |
| 製造業  | 61<br>(82.4)  | 44<br>(59.5) | 34<br>(45.9) | 15<br>(20.3) | 4<br>(5.4)  | 74        |
| 非製造業 | 75<br>(75.8)  | 50<br>(50.5) | 34<br>(34.3) | 0<br>(0.0)   | 6<br>(6.1)  | 99        |

(2023年度の設備投資を決定する際に重視する要因)

2023年度の設備投資を決定する際に重視する要因を尋ねたところ、2022年度の実績の「設備投資しなかった理由」において現れた傾向と同様に、「景気の見通し」(2022年度計画:38.1%→2023年度計画:35.9%)の割合が低下し、「業界の需要動向」(同:29.5%→35.4%)や「設備価格の動向」(同:13.2%→15.6%)と回答する企業の割合が上昇した。

また、従来から重視されてきた「自社の業績」(同:70.0%→66.3%)や「設備の稼働状況」(同:59.2%→52.9%)については、設備投資を決定する際の重要項目(重視する項目の上位2項目)であることは変わらないものの、割合は低下した。

各企業の2023年度の設備投資計画の策定においては、足元の設備価格の上昇や価格高騰に伴う需要動向が大きく影響していると考えられる(図表11)。

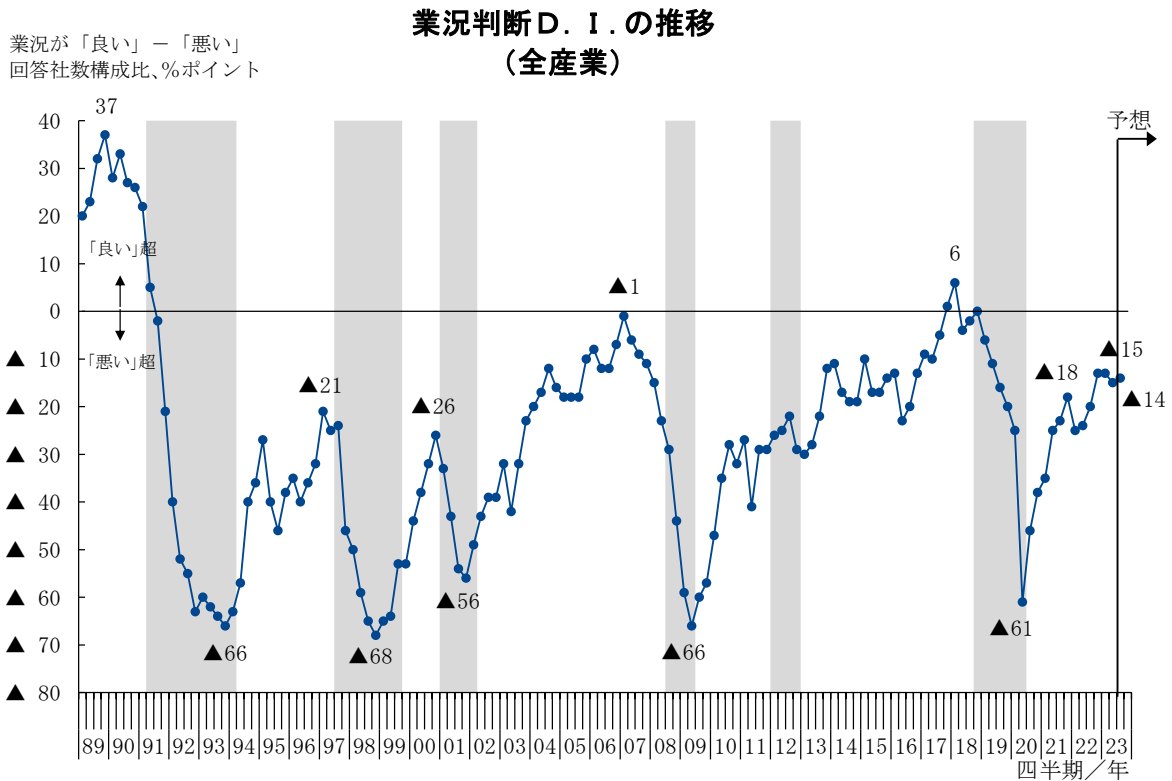
図表11 2023年度に設備投資を決定する際に重視する項目(3つまで選んで回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

|      | 設備の<br>稼働状況   | 景気の<br>見通し    | 業界の<br>需要動向   | 自社の<br>業績     | 資金調達<br>環境   | 設備価格<br>の動向  | 借入金利<br>の動向 | その他         | 回答社<br>数計 |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 全産業  | 190<br>(52.9) | 129<br>(35.9) | 127<br>(35.4) | 238<br>(66.3) | 60<br>(16.7) | 56<br>(15.6) | 10<br>(2.8) | 17<br>(4.7) | 359       |
| 製造業  | 69<br>(52.7)  | 53<br>(40.5)  | 52<br>(39.7)  | 90<br>(68.7)  | 27<br>(20.6) | 17<br>(13.0) | 0<br>(0.0)  | 7<br>(5.3)  | 131       |
| 非製造業 | 121<br>(53.1) | 76<br>(33.3)  | 75<br>(32.9)  | 148<br>(64.9) | 33<br>(14.5) | 39<br>(17.1) | 10<br>(4.4) | 10<br>(4.4) | 228       |

以上

(ご参考)企業経営予測調査 業況判断D.I.の推移 ※7月3日確報値



(業況判断D.I.:業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

|           | 2021年<br>9月末 | 2021年<br>12月末 | 2022年<br>3月末 | 2022年<br>6月末 | 2022年<br>9月末 | 2022年<br>12月末 | 2023年<br>3月末 | 2023年<br>6月末  | 2023年<br>9月末<br>(予想) |
|-----------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|---------------|----------------------|
| 全産業       | ▲ 23         | ▲ 18          | ▲ 25         | ▲ 24         | ▲ 20         | ▲ 13          | ▲ 13         | ▲ 15 ( ▲ 20 ) | ▲ 14                 |
| 製造業       | ▲ 20         | ▲ 16          | ▲ 29         | ▲ 31         | ▲ 23         | ▲ 18          | ▲ 27         | ▲ 29 ( ▲ 32 ) | ▲ 20                 |
| 電気機械      | ▲ 29         | ▲ 20          | ▲ 27         | ▲ 14         | ▲ 5          | ▲ 26          | ▲ 13         | ▲ 28 ( ▲ 35 ) | ▲ 11                 |
| 電子部品・デバイス | 13           | 60            | 50           | 71           | 17           | 30            | 0            | 14 ( ▲ 14 )   | ▲ 14                 |
| 輸送機械      | ▲ 40         | ▲ 34          | ▲ 60         | ▲ 54         | ▲ 50         | ▲ 19          | ▲ 44         | ▲ 25 ( ▲ 37 ) | ▲ 13                 |
| 一般機械      | ▲ 17         | ▲ 11          | ▲ 27         | ▲ 38         | ▲ 29         | ▲ 23          | ▲ 9          | ▲ 32 ( ▲ 32 ) | ▲ 32                 |
| 金属製品      | ▲ 12         | ▲ 29          | ▲ 25         | ▲ 32         | 0            | 6             | ▲ 27         | ▲ 42 ( ▲ 20 ) | ▲ 16                 |
| 鉄鋼・非鉄     | 13           | 0             | 0            | ▲ 40         | ▲ 25         | 0             | 0            | 0 ( ▲ 29 )    | ▲ 13                 |
| 食料品       | 0            | 20            | ▲ 50         | 0            | ▲ 38         | ▲ 33          | 0            | ▲ 14 ( ▲ 29 ) | 0                    |
| 非製造業      | ▲ 24         | ▲ 20          | ▲ 23         | ▲ 20         | ▲ 18         | ▲ 10          | ▲ 6          | ▲ 7 ( ▲ 13 )  | ▲ 11                 |
| 建設        | ▲ 20         | ▲ 13          | ▲ 11         | ▲ 24         | ▲ 14         | ▲ 16          | ▲ 4          | ▲ 16 ( ▲ 12 ) | ▲ 12                 |
| 不動産       | ▲ 19         | 5             | 0            | 9            | ▲ 19         | ▲ 9           | 0            | ▲ 21 ( ▲ 4 )  | ▲ 21                 |
| 運輸・倉庫     | ▲ 13         | ▲ 45          | ▲ 30         | ▲ 28         | ▲ 10         | ▲ 11          | ▲ 9          | ▲ 5 ( ▲ 9 )   | ▲ 10                 |
| 卸売        | ▲ 9          | ▲ 45          | ▲ 35         | ▲ 26         | ▲ 32         | ▲ 5           | 8            | 3 ( ▲ 21 )    | ▲ 10                 |
| 小売        | ▲ 34         | ▲ 15          | ▲ 29         | ▲ 20         | 3            | ▲ 11          | ▲ 8          | ▲ 14 ( ▲ 28 ) | ▲ 19                 |
| 飲食店・宿泊    | ▲ 75         | ▲ 44          | ▲ 83         | ▲ 53         | ▲ 56         | 0             | ▲ 35         | 17 ( 0 )      | 22                   |
| サービス      | ▲ 26         | ▲ 9           | ▲ 8          | ▲ 8          | ▲ 25         | ▲ 18          | ▲ 23         | ▲ 10 ( ▲ 17 ) | ▲ 18                 |

注: カッコ内は前回2023年3月調査(確報値)時点における2023年6月末予想である。データは2023年7月3日確報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

本資料の目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づくものであり、その後に予告なく変更されることがあります。